

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

2019年度（2019年1月1日～2019年12月31日）

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東海カーボン株式会社

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.tokaicarbon.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2019年1月1日残高	20,436	17,333	149,594	△7,258	180,105
暫定的な会計処理の確定による影響額			△604		△604
暫定的な会計処理の確定を反映した当連結会計年度期首残高	20,436	17,333	148,990	△7,258	179,500
当期中の変動額					
剰余金の配当			△7,673		△7,673
親会社株主に帰属する当期純利益			31,994		31,994
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）					
当期中の変動額合計	－	0	24,320	△1	24,318
2019年12月31日残高	20,436	17,333	173,310	△7,260	203,819

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2019年1月1日残高	7,345	－	△737	1,026	7,634	11,160	198,900
暫定的な会計処理の確定による影響額			5		5	9,531	8,932
暫定的な会計処理の確定を反映した当連結会計年度期首残高	7,345	－	△732	1,026	7,640	20,692	207,833
当期中の変動額							
剰余金の配当							△7,673
親会社株主に帰属する当期純利益							31,994
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	1,070	34	△939	213	378	444	823
当期中の変動額合計	1,070	34	△939	213	378	444	25,142
2019年12月31日残高	8,415	34	△1,671	1,239	8,019	21,137	232,975

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数

33社

② 主要な連結子会社の名称

TOKAI CARBON GE LLC
TOKAI ERFTCARBON GmbH
Tokai Carbon CB Ltd.
THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.
Cancarb Limited
東海炭素（天津）有限公司
Tokai Carbon Korea Co., Ltd.
東海ファインカーボン株式会社
Tokai COBEX GmbH
東海高熱工業株式会社

③ 連結の範囲の変更

2019年7月26日付で全株式を取得したことにより、Tokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社であるTokai COBEX GmbH、Tokai COBEX Polska sp. z o.o.、Tokai COBEX (Shanghai) Ltd.を連結の範囲に含めております。
前連結会計年度に連結子会社でありましたダイヤ通商株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 2社

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

② 商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品…当社及び国内連結子会社は、月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

③ デリバティブ……………時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっておりますが、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～50年
炉	7～25年		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得見込期間（6～21年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は2006年3月30日開催の第144回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することを決議しました。当連結会計年度末の当社役員退職慰労引当金の残高は、現任取締役に対する支給予定額であります。

④ 執行役員等退職慰労引当金

執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債（又は退職給付に係る資産）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～17年間の定額法によっております。ただし、金額に重要性のないのれんについては一括償却しております。

会計方針の変更に関する注記

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	253,854百万円
----------------	------------

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
負極材製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 ソフトウェア その他	東海カーボン株式会社	山口県防府市	1,206
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	107

(2) 減損損失の認識に至った経緯

山口県防府市の負極材製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

神奈川県茅ヶ崎市の遊休資産については、売却方針のもと当連結会計年度末において事業の用に供しておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び構築物	452百万円
機械装置及び運搬具	780百万円
土地	73百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	7百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

東海カーボン株式会社負極材製造設備

東海カーボン株式会社遊休資産

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

山口県防府市の負極材製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.03%で割り引いて算出した価額により評価しております。

神奈川県茅ヶ崎市の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産価格調査報告書に基づく価額から処分費用見込額を控除して評価しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株 式 数 (千 株)
発行済株式				
普通株式	224,943	－	－	224,943
合 計	224,943	－	－	224,943
自己株式				
普通株式	11,789	1	0	11,790
合 計	11,789	1	0	11,790

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,557	12.0	2018年12月31日	2019年3月29日
2019年8月6日 取締役会	普通株式	5,115	24.0	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,115	利益剰余金	24.0	2019年12月31日	2020年3月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債については、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、以下の表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	52,695	52,695	－
(2) 受取手形及び売掛金	50,648	50,648	－
(3) 投資有価証券 其他有価証券	18,023	18,023	－
資 産 計	121,366	121,366	－
(1) 支払手形及び買掛金	24,857	24,857	－
(2) 電子記録債務	4,078	4,078	－
(3) 短期借入金（※１）	37,530	37,530	－
(4) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	－
(5) 社債	35,000	35,055	55
(6) 長期借入金（※２）	45,500	45,456	△43
負 債 計	176,966	176,978	11
デリバティブ取引（※３）	113	113	－

（※１）一年以内返済長期借入金を含めておりません。

（※２）一年以内返済長期借入金を含めております。

（※３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引」参照）、当該為替予約と一体として円貨建て債権とみなして算定しております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、並びに(6) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によって行っております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① 取引金融機関から提示された価格等を時価としております。

- ② 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（上記 資産(2)参照）

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額819百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 993円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 150円10銭 |

企業結合に関する注記

取得による企業結合

2019年6月17日付で締結いたしました、Sofian MidCo S.à r.l.の保有するCOBEX HoldCo GmbHの全株式を取得し子会社とする契約に基づき、2019年7月26日付で以下のとおり株式の取得を完了し、同社及びそのグループ会社3社を連結子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 COBEX HoldCo GmbH

事業の内容 アルミ精錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等の製造・販売・研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2019年2月に公表した3ヵ年中期経営計画「T-2021」におきまして、今後の業容拡大、収益性向上に資する戦略投資案件を積極的に検討する方針を掲げております。

COBEX社は、アルミ精錬用カソード、一貫製鉄所の主要設備である高炉の内貼りに使われるライニング（高炉用ブロック）、金属シリコンなどの精錬に使われる炭素電極の3分野において世界有数の市場シェアを有しております。ポーランドの2工場におけるコスト競争力や、高機能・高品質の黒鉛化カソードや高炉用ブロックの生産に強みを持ち、優良顧客との長期に亘る取引関係をベースに強固な事業基盤を築いております。

当社は、本件により、鉄を凌ぐ成長が期待されるアルミニウム関連事業はじめ上記3事業の世界市場にリーディングプレーヤーとして参入を果たすことになります。COBEX社を当社の7番目の事業（精錬ライニング事業）として取り込むことにより、当社の規模拡大・収益力の向上・安定化のみならず、事業ポートフォリオの多角化や欧州事業の強化（東欧における生産拠点の確保）を図ることができ、ひいては当社の更なる企業価値向上につなげることを目的としております。

(3) 企業結合日

2019年7月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

Tokai COBEX HoldCo GmbH

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、COBEX HoldCo GmbHの議決権を100%保有することとなったためであります。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月31日をみなし取得日としているため、2019年8月1日から2019年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	75,797百万円(624,076千ユーロ)
取得原価		75,797百万円(624,076千ユーロ)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等	1,411百万円
--------------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

39,496百万円(325,901千ユーロ)

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,281百万円	(183,859千ユーロ)
固定資産	59,907百万円	(494,326千ユーロ)
資産合計	82,189百万円	(678,186千ユーロ)
流動負債	8,697百万円	(71,763千ユーロ)
固定負債	37,356百万円	(308,247千ユーロ)
負債合計	46,053百万円	(380,011千ユーロ)

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,530百万円
営業利益	3,355百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

- (1) 2018年5月28日に行われたTokai Carbon Korea Co., Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結計算書類において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に1,502百万円、無形固定資産である顧客関連資産に21,327百万円、無形固定資産である技術関連資産に1,528百万円、無形固定資産である受注残高に370百万円、たな卸資産に985百万円、繰延税金負債に6,222百万円、非支配株主持分に10,836百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額28,980百万円は、8,653百万円減少し、20,326百万円となっております。

- (2) 2018年8月31日に行われたTokai Carbon CB Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

これに伴い、前連結会計年度の連結計算書類において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、有形固定資産に3,430百万円、無形固定資産である顧客関連資産に2,640百万円、無形固定資産である技術関連資産に1,781百万円、たな卸資産に115百万円配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額10,045百万円は、7,967百万円減少し、2,078百万円となっております。

株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
2019年1月1日残高	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,327	34,368	31,672	67,368	70,233	△7,258	100,913
当期中の変動額												
剰余金の配当								△7,673	△7,673	△7,673		△7,673
当期純利益								26,511	26,511	26,511		26,511
固定資産圧縮積立金の取崩						△29		29	－	－		－
自己株式の取得											△1	△1
自己株式の処分			0	0							0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）												
当期中の変動額合計	－	－	0	0	－	△29	－	18,868	18,838	18,838	△1	18,836
2019年12月31日残高	20,436	17,502	0	17,503	2,864	1,297	34,368	50,540	86,207	89,071	△7,260	119,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年1月1日残高	6,254	6,254	107,167
当期中の変動額			
剰余金の配当			△7,673
当期純利益			26,511
固定資産圧縮積立金の取崩			－
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	695	695	695
当期中の変動額合計	695	695	19,531
2019年12月31日残高	6,949	6,949	126,699

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式……移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品……月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以後新規取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後新規取得の建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び付属設備	3～50年	構築物	2～60年
機械及び諸設備	2～22年	炉	8～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理することとしております。
- (4) 執行役員等退職慰労引当金
執行役員等の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- (5) 環境安全対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物処理費用等の支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。
- 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。
ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。
- 6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- 7. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 8. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,167百万円
- 2. 保証債務

被保証者	金額 (百万円)	被保証債務の内容
東海炭素 (天津) 有限公司	1,472 (94,000千人民元)	銀行借入金
東海炭素 (蘇州) 有限公司	56 (3,614千人民元)	銀行借入金
TOKAI CARBON GE LLC	2,719 (24,820千米ドル)	仕入債務
計	4,248	

- 3. 関係会社に対する債権債務
 - 関係会社に対する短期金銭債権 4,957百万円
 - 関係会社に対する短期金銭債務 458百万円
- 4. 取締役に対する債権債務
 - 取締役に対する短期金銭債務 68百万円
 - 取締役に対する長期金銭債務 24百万円

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	会社名	場所	減損損失 (百万円)
負極材製造設備	建物及び付属設備 構築物 機械及び諸設備 車両工具器具備品 ソフトウェア その他	東海カーボン株式会社	山口県防府市	1,206
遊休資産	建物及び付属設備 構築物 土地	東海カーボン株式会社	神奈川県茅ヶ崎市	107

(2) 減損損失の認識に至った経緯

山口県防府市の負極材製造設備については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

神奈川県茅ヶ崎市の遊休資産については、売却方針のもと当事業年度末において事業の用に供してならず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

建物及び付属設備	437百万円
構築物	15百万円
機械及び諸設備	780百万円
車両工具器具備品	7百万円
土地	73百万円
ソフトウェア	1百万円
その他	0百万円

(4) 減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法

・資産グループ

負極材製造設備

遊休資産

・グルーピングの方法

管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

山口県防府市の負極材製造設備の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.03%で割引いて算出した価額により評価しております。

神奈川県茅ヶ崎市の遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産価格調査報告書に基づく価額から処分費用見込額を控除して評価しております。

2. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高 16,854百万円

関係会社からの仕入高 2,813百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 1,238百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 期首株式数 (千株)	当 事 業 年 度 増加株式数 (千株)	当 事 業 年 度 減少株式数 (千株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千 株)
自己株式				
普通株式	11,789	1	0	11,790
合 計	11,789	1	0	11,790

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加 1 千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税否認額	123百万円
たな卸資産評価損否認額	175百万円
減価償却費損金算入限度超過額	2,053百万円
減損損失否認額	264百万円
投資有価証券評価損否認額	139百万円
関係会社株式等評価損否認額	4,326百万円
関係会社株式有償減資	319百万円
環境安全対策引当金否認額	88百万円
その他	309百万円
小計	7,801百万円
評価性引当額	△6,349百万円
繰延税金資産合計	1,451百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

その他有価証券評価差額金	△2,778百万円
固定資産圧縮積立金	△556百万円
前払年金費用	△315百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△3,656百万円
繰延税金負債の純額	△2,205百万円

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	東海高熱工業株式会社	所有 直接100.0%	—	耐火物等 の購入	資金の返済 (注)	1,299	短期 借入金	6,489
子会社	TOKAI ERFTCARBON GmbH	所有 直接100.0%	—	当社半製 品の販売	配当の受取	7,350	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	594円41銭
2. 1株当たり当期純利益	124円38銭

退職給付に関する事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△4,972百万円
未認識数理計算上の差異	△1,582百万円
年金資産	7,605百万円
前払年金費用	1,051百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	322百万円
利息費用	24百万円
期待運用収益	－百万円
過去勤務債務の費用処理額	13百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△214百万円
退職給付費用	145百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
期待運用収益率	0.0%

企業結合に関する注記

取得による企業結合

連結注記表に記載されている「企業結合に関する注記」をご参照ください。